

## 平成8年3月期(第115期)決算短信

上場会社名: 東レ株式会社 上場取引所: 東証、大証、名証市場第一部他  
 コード番号: 3402  
 本社所在地: 東京都中央区日本橋室町2-2-1  
 問合せ先: 経理部長 葛馬 正男 TEL (03)3245-5201  
 広報室長 斉藤 典彦 TEL (03)3245-5176  
 決算取締役会開催日: 平成8年5月16日 定時株主総会開催日: 平成8年6月27日  
 連結決算の有無: 有 中間配当制度の有無: 有

## 1. 当期の業績(平成7年4月1日~平成8年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	(対前期) 増減率	営業利益	(対前期) 増減率	経常利益	(対前期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	543,269	( 3.0)	26,250	( 5.7)	36,315	( 6.2)
前期	527,475	(△ 0.3)	24,825	(△ 14.6)	34,183	(△ 3.7)

	当期利益	(対前期) 増減率	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
当期	17,837	( 11.0)	12 73	12 61	4. 2	4. 1	6. 7
前期	16,074	(△ 12.9)	11 47	—	3. 8	4. 0	6. 5

- (注) 1. 期中平均株式数 { 当期 1,401,481千株  
前期 1,400,821千株  
2. 会計処理方法の変更 : 該当事項なし

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
当期	7 00	3 50	3 50	9,810	55.0	2.3
前期	7 00	3 50	3 50	9,810	61.0	2.3

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当期	896,617	432,765	48.3	308 79
前期	866,678	424,898	49.0	303 18

- (注) 1. 期末発行済株式数(額面株式、1単位:千株) { 当期 1,401,481千株  
前期 1,401,481千株  
2. 有価証券等の時価と貸借対照表計上額との差額  
250,931百万円(有価証券 250,931百万円、先物取引 -100百万円、オプション取引 -100百万円)

## 2. 次期の業績予想(平成8年4月1日~平成9年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,800	165	90	3 50	—	—
通 期	5,800	400	200	—	3 50	7 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 14円27銭

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、上半期において一時的に進行した極端な円高により、景気の低迷が懸念されましたが、下半期に入り為替の動向がやや落ち着いたことや、住宅投資、設備投資が上向いたことで、緩やかな回復軌道を歩み始めました。こうした環境の中で、当社は経済環境に左右されにくい企業体質を作り上げるため、生産工程の効率化によるコストダウン、情報システム近代化による販売・管理・物流業務の効率アップを図り、コスト競争力、企業体質の強化策を推進する一方、新規事業を中心に将来成長の見込まれる分野へ重点的に研究開発戦力を投入し、かつ積極的に設備投資を実施するなど、中・長期的な事業拡大と経営基盤の強化を図りました。以上の結果、当期の売上高は 5,433 億円、経常利益は 363 億円、当期利益は 178 億円となり、前期比増収・増益となりました。

繊維事業は、衣料分野では、ナイロン系が織物用途やインナーウェア用途向けが年間を通じて堅調に推移し、“テトロン”系は、全般的な市況不振の中で、きめ細かたが拡販努力を続けました。産業分野では、ナイロン系でエアバッグ用途が好調でしたが、主力のタイヤコードとカーペット用途は振るいませんでした。“テトロン”系は、建築・土木資材用やタイヤコード用途が堅調でした。また、“テトロン”ステープルは、紡績用途が伸び悩みましたが、詰め綿用途や不織布向けは順調に推移し、“トレロン”は国内外とも市況が振るわず、低調に推移しました。生産面では、衣料用ナイロン系などで設備近代化・省人化投資を実施し、品質やコスト競争力の向上を図りました。以上の結果、売上高は 2,616 億円となりました。

化成事業は、樹脂が、主力用途である自動車の国内生産台数の減少、家電の海外生産比率の増加の影響を受けましたが、OA・レジャー用品・建材等の拡販とプラン下輸出で売上げを伸ばしました。ポリエステルフィルム“ルミラー”は工業材料用途でプライベートカーやコンデンサー用途が好調に推移したほか、磁気材料用途は国内ホームビデオ需要の回復で売上げを伸ばしました。ケミカルは、主力のラクターム輸出が量・価格両面で大幅に改善したほか、ファインケミカル製品も、医・農薬原料とゴム添加剤等で売上げを拡大しました。以上の結果、売上高は 1,856 億円となりました。

新事業その他は、複合材料事業では、海外でスポーツ用途および産業用途が拡大したほか、国内も道路補修、土木工事用資材用途で増収となりました。医薬・医療事業は、インターフェロンが引き続き市場の低迷の影響で売上げが減少しましたが、循環器系治療薬“ドルナー”や人工腎臓が順調に推移しました。電子情報機材事業は、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが値下がりの影響を受けましたが、液晶ドライバIC実装用材料や相変化型光ディスクが拡大しました。ACE（アメニティ・アンド・シビルエンジニアリング）事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”が超純水用途等を中心に売上げを伸ばしました。以上の結果、売上高は 961 億円となりました。

配 当 政 策

配当政策は、企業にとりまして最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿うべくできるだけ安定的な配当を行なうことを基本としております。

当社は、企業体質の一層の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新増設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であります。

以上の諸点を慎重に検討いたしました結果、当期配当につきましては、1株当たり年間7円（中間3円50銭、期末3円50銭の配当）といたしたいと存じます。

この結果、当期の配当性向は 55.0%、株主資本利益率は 4.2%、株主資本配当率は 2.3%となります。

## 部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

部門		当期 (7.4.1~8.3.31)		前期 (6.4.1~7.3.31)		対前期増減	
		金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	比率 %
織 維	ナイロン	63,747	11.7	64,905	12.3	△ 1,157	△ 1.8
	“テトロン”	150,604	27.7	152,857	29.0	△ 2,253	△ 1.5
	“トレロン”	13,415	2.5	13,634	2.6	△ 219	△ 1.6
	“エクセーヌ”他	33,839	6.2	36,474	6.9	△ 2,634	△ 7.2
	計	261,607	48.1	267,872	50.8	△ 6,265	△ 2.3
化 成 品	樹脂	56,092	10.3	54,285	10.3	1,806	3.3
	フィルム	88,292	16.3	76,730	14.5	11,561	15.1
	ケミカル	41,198	7.6	30,866	5.9	10,331	33.5
	計	185,583	34.2	161,883	30.7	23,699	14.6
新事業その他		96,079	17.7	97,719	18.5	△ 1,639	△ 1.7
合計		543,269	100.0	527,475	100.0	15,794	3.0

## 部門別輸出高

(百万円未満切り捨て)

部門		当期 (7.4.1~8.3.31)		前期 (6.4.1~7.3.31)		対前期増減	
		金額 百万円	輸出比率 %	金額 百万円	輸出比率 %	金額 百万円	比率 %
織 維	ナイロン	7,244	11.4	8,049	12.4	△ 805	△ 10.0
	“テトロン”	17,126	11.4	18,625	12.2	△ 1,499	△ 8.1
	“トレロン”	3,187	23.8	3,110	22.8	76	2.5
	“エクセーヌ”他	6,604	19.5	8,747	24.0	△ 2,142	△ 24.5
	計	34,162	13.1	38,532	14.4	△ 4,370	△ 11.3
化 成 品	樹脂	9,324	16.6	5,476	10.1	3,847	70.2
	フィルム	20,720	23.5	15,913	20.7	4,806	30.2
	ケミカル	18,035	43.8	13,553	43.9	4,482	33.1
	計	48,079	25.9	34,943	21.6	13,135	37.6
新事業その他		19,755	20.6	16,668	17.1	3,086	18.5
合計		101,997	18.8	90,145	17.1	11,852	13.1

## 損 益 計 算 書

(百万円未満切り捨て)

科 目		当 期 (7.4.1~ 8.3.31)	前 期 (6.4.1~ 7.3.31)	対前期増減
経常損益	営業収益	543,269	527,475	15,794
	売上高	543,269	527,475	15,794
	営業費用	517,018	502,649	14,369
	売上原価	415,539	404,349	11,190
	販売費	41,075	40,176	898
	一般管理費	60,403	58,122	2,280
	営業利益	26,250	24,825	1,425
	営業外収益	21,588	21,765	△ 177
	受取利息及び配当金	16,827	16,929	△ 101
	雑収益	4,760	4,836	△ 75
営業外損益	営業外費用	11,524	12,408	△ 884
	支払利息	8,730	9,327	△ 596
	雑損	2,793	3,080	△ 287
	利息失			
経常利益	36,315	34,183	2,132	
特別損益	特別利益	4,971	237	4,734
	有形固定資産売却益	3,191	-	3,191
	投資有価証券売却益	1,780	237	1,542
	特別損失	16,270	8,376	7,893
	有形固定資産売却廃棄損	2,238	2,717	△ 478
	投資有価証券売却損	-	22	△ 22
	投資有価証券評価損	-	1,312	△ 1,312
	関係会社整理・評価損	4,621	676	3,945
	構造改善費用	3,805	3,647	157
	新規事業異常操業損失	5,604	-	5,604
税法当期中利益	引当金	25,017	26,044	△ 1,027
	前期中繰越利益	-	-	-
	当期利益	7,180	9,970	-)△ 2,790
	当期繰越利益	17,837	16,074	1,762
	中期繰越利益	10,970	11,682	△ 711
	当期繰越利益	4,905	4,905	-) 0
当期未処分利益	利益準備金	490	490	-) 0
	当期未処分利益	23,411	22,360	1,050

[注記事項は別紙参照]

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (8.3.31 現在)	前 期 (7.3.31 現在)	対前期増減
資 産			
流動資産	343,522	338,292	5,229
現金預手	60,461	53,221	7,239
金取掛	21,286	22,519	△ 1,232
有価証券	123,418	120,949	2,468
仕掛品	20,820	35,577	△ 14,757
原料貯蔵	40,369	36,133	4,235
前払費用	25,247	22,763	2,484
短期貸付	9,073	9,476	△ 402
短期債	1,834	1,787	47
短期貸付	1,107	1,090	16
短期債	22,191	19,078	3,112
その他流動資産	15,694	15,619	75
倒引当	3,158	1,067	2,090
	△ 1,141	△ 993	△ 147
固定資産	553,095	528,385	24,710
有形固定資産	315,617	294,203	21,413
建物	98,929	80,498	18,431
構築物	10,839	9,317	1,521
機械装置	130,656	117,192	13,463
車両運搬具	273	229	44
器具備	8,183	7,015	1,167
土地	45,574	41,055	4,519
建設仮勘定	21,160	38,894	△ 17,734
無形固定資産	160	141	19
施設利用権	160	141	19
投資等	237,317	234,040	3,276
投資有価証券	86,002	83,299	2,702
子会社株	125,824	123,783	2,041
子会社出資	456	385	71
長期貸付	1,318	449	869
長期前払費用	2,391	4,012	△ 1,621
その他投資	1,485	1,660	△ 174
倒引当	19,866	20,487	△ 621
	△ 29	△ 38	9
資産合計	896,617	866,678	29,939

[注記事項は別紙参照]

(百万円未満切り捨て)

負債及び資本の部			
科 目	当 期 (8.3.31 現在)	前 期 (7.3.31 現在)	対前期増減
	百万円	百万円	百万円
<b>負 債</b>			
流動負債	160,313	166,912	△ 6,599
支払手形	17,105	21,009	△ 3,904
買掛金	54,693	47,574	7,119
短期借入金	15,654	11,317	4,336
商業ペーパー	500	5,300	△ 4,800
未払税金等	23,068	29,505	△ 6,437
未払法人税等	5,035	7,654	△ 2,618
未払事業税	2,417	2,888	△ 471
未払費用	30,628	29,642	986
前受り金	593	640	△ 47
その他流動負債	10,334	10,186	148
その他	281	1,192	△ 911
固定負債	303,539	274,866	28,672
社債	125,000	95,000	30,000
交換社債	29,493	29,493	0
長期借入金	110,704	110,806	△ 102
退職引当金	34,853	35,075	△ 222
その他固定負債	3,488	4,491	△ 1,003
負債計	463,852	441,779	22,072
<b>資 本</b>			
資本金	96,937	96,937	0
法定準備金	109,556	108,559	997
資本準備金	85,791	85,791	0
利益準備金	23,764	22,767	997
剰余金	226,272	219,402	6,869
圧縮記帳積立金	32,985	34,093	△ 1,108
特別償却準備金	9	18	△ 8
海外投資等損失準備金	865	929	△ 63
別途積立金	169,000	162,000	7,000
当期末処分利益	23,411	22,360	1,050
(うち当期利益)	(17,837)	(16,074)	(1,762)
資本計	432,765	424,898	7,866
負債及び資本合計	896,617	866,678	29,939

[注記事項は別紙参照]

## 利益処分案

(百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (7 年 度)	前 期 (6 年 度)
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	23,411	22,360
圧縮記帳積立金取崩額	1,187	1,275
特別償却準備金取崩額	7	8
海外投資等損失準備金取崩額	57	63
計	24,663	23,708
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	506	506
配 当 金	4,905	4,905
	(1株につき 3円50銭)	(1株につき 3円50銭)
役 員 賞 与 金	161	160
	(うち取締役分 153) 監査役分 7)	(うち取締役分 152) 監査役分 7)
圧縮記帳積立金	2,223	166
特別償却準備金	414	—
別 途 積 立 金	5,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	11,452	10,970

(注1) 中間配当: 支払総額 4,905百万円 4,905百万円  
(1株につき3円50銭) (1株につき3円50銭)

支払開始日 平成7年12月 8日 平成6年12月 9日

(注2) 圧縮記帳積立金、特別償却準備金及び海外投資等損失準備金の取崩額並びに  
圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立額は、租税特別措置法の規定による  
ものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

上場有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）  
：移動平均法による低価法  
その他の有価証券（金銭の信託で単独運用する有価証券を含む）  
：移動平均法による原価法  
ただし、一部は投資価値により評価

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品：移動平均法による原価法  
原材料・貯蔵品：移動平均法による低価法

### 3. 有形固定資産の減価償却方法は定率法による。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費：期間費用として処理

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による額を計上し、このほか貸倒れのおそれが多い特定の債権について引当計上している。

退職給与引当金：従業員、役員退職金の支出に備えるため、従業員分は引当残高が期末自己都合要支給額の50%に達するまでの金額を繰り入れており、役員分は期末残高が社内規定の要支給額になるまで繰り入れている。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 7. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

### I. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
1. 子会社に対する売上高	111,611百万円	98,277百万円
子会社からの仕入高	68,089 "	60,532 "
子会社との役務対価取引	23,518 "	23,058 "
子会社との営業取引以外の取引	48,241 "	47,352 "



## II. 貸借対照表に関する事項

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	65,812百万円	53,985百万円
子会社に対する長期金銭債権	4,256 "	5,826 "
子会社に対する短期金銭債務	24,805 "	26,724 "
2. 有形固定資産減価償却累計額	659,200 "	631,942 "
3. 主な外貨建資産および負債		
売掛金	2,314 "	1,914 "
(13,633千ドル等)		
投資有価証券	16,842 "	13,954 "
(52,086,665千円、20,170千ドル等)		
子会社株式	86,295 "	82,115 "
(369,719千ドル、199,812千ドル等)		
買掛金	2,064 "	1,871 "
(12,689千ドル等)		
4. 有価証券には、自己株式が含まれている。	0 "	0 "
5. 担保資産 投資有価証券	-	20 "
6. 退職給与引当金に含まれている役員退職慰労引当金(当期末残高 2,503百万円)は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。		
7. 保証債務	81,092百万円	64,183百万円
8. 1株当たり当期利益	12円73銭	11円47銭
9. 当期の発行済株式数の増加はありません。		
10. 期末日満期手形等の処理		
<p>期末日満期手形および期末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当期末日が金融機関の休日のため満期日に決済が行なわれたものとして処理している。当期末日満期手形等は次のとおりである。</p>		
受取手形	2,584百万円	支払手形 860百万円
売掛金	13,351百万円	買掛金 2,481百万円
短期債権	612百万円	未払金 539百万円

## III. リース取引に関する事項

### 1. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期
1 年 内	1,425 百万円
1 年 超	1,870 百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、財務諸表規則附則(平成6年3月1日蔵令第7号)第4項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

### 2. 支払リース料

	当 期	前 期
	1,685 百万円	1,777 百万円

## 市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種 類	当 期 (8. 3. 31現在)			前 期 (7. 3. 31現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
<u>(1)流動資産に属するもの</u>						
株 式	3,571	15,634	12,063	3,147	10,623	7,476
債 券	4,912	4,938	26	1,434	1,451	16
そ の 他	1,987	2,166	178	1,600	1,355	△ 244
小 計	10,472	22,739	12,267	6,182	13,430	7,248
<u>(2)固定資産に属するもの</u>						
株 式 (うち関係会社株式)	68,489 ( 6,299 )	307,153 ( 8,354 )	238,663 ( 2,054 )	67,175 ( 5,389 )	253,968 ( 7,561 )	186,792 ( 2,171 )
債 券	—	—	—	20	21	1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計 (うち関係会社株式)	68,489 ( 6,299 )	307,153 ( 8,354 )	238,663 ( 2,054 )	67,195 ( 5,389 )	253,989 ( 7,561 )	186,794 ( 2,171 )
合 計 (うち関係会社株式)	78,961 ( 6,299 )	329,892 ( 8,354 )	250,931 ( 2,054 )	73,377 ( 5,389 )	267,420 ( 7,561 )	194,042 ( 2,171 )

(注) 1. 有価証券の時価等は下記によっている。

上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する最終売買価格

投 資 信 託……投資信託の基準価格

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配

2. 株式には自己株式を含んでいる。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

		当 期 末	前 期 末
流動資産に属するもの	条件付売買に係る債券	10,218百万円	28,877百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	143,238百万円 ( 136,093百万円 )	139,779百万円 ( 132,850百万円 )

## 先物為替予約の状況

(百万円未満切り捨て)

買予約・売予約 及び通貨種類の別	当 会 計 期 間 末 (平成8年3月31日現在)			前 会 計 期 間 末 (平成7年3月31日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	会計期間末の 為替相場に よる円換算額	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	会計期間末の 為替相場に よる円換算額
買 予 約						
米 ド ル	222 千米ドル	22	23	1,299 千米ドル	117	116
ドイツマルク	101 千ドイツマルク	7	7	7,690 千ドイツマルク	482	488
合 計	—	29	31	—	599	604
売 予 約						
米 ド ル	6,132 千米ドル	626	652	1,105 千米ドル	96	98
英 ポ ン ド	243 千英ポンド	37	39	5 千英ポンド	0	0
ドイツマルク	1,061 千ドイツマルク	74	76	45 千ドイツマルク	2	2
仏 フ ラ ン	16,211 千仏フラン	326	343	29 千仏フラン	0	0
オランダギルダー	— 千オランダギルダー	—	—	296 千オランダギルダー	17	16
合 計	—	1,065	1,111	—	116	118

(注) 1. 会計期間末の為替相場は直物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

## 役員 の 異 動

## 1. 重任取締役候補

前田 勝之助	西村 健	飯田 敏博	三井 茂雄
原田 芳宏	城内 宏	高山 卓也	原 享司
前田 潤	飯島 英胤	澤村 明	金岡 正純
下川 洋市	大野 耀也	柏木 正毅	平井 克彦
五十嵐 焔	山口 儀康	渋谷 高允	別所 弘基
中嶋 弘隆	益崎 悟	廣山 多文	藤澤 慶彦
下村 彬一			

## 2. 新任取締役候補

車 信弘	(現 医薬・医療事業部門・医薬・医療室 (医薬) 担当 医薬・医療事業管理室長)
秋田 昇一	(現 名古屋事業場長)
市川 伸彌	(現 複合材料事業部門担当)
若杉 清輝	(現 産業資材・インテリア事業部門長)
榊原 定征	(現 経営企画第1室長)

## 3. 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
小田 實	専務取締役 (ファッション部門長 医薬・医療事業部門長 東京事業場長)	東レ・メディカル㈱ 代表取締役会長
飯間 進	専務取締役 (購買・物流部門統括 複合材料事業部門長)	東レグラサル㈱ 代表取締役会長
細野 恒四郎	常務取締役 (繊維事業本部長 繊維マーケティング部担当 大阪事業場長)	常務理事 アジア地区全般統括 トーレ・インダストリーズ (シンガポール) 社会長
千代延 尚資	常務取締役 (関連事業本部長 ACE事業部門長)	東レ建設㈱ 監査役 (常勤)
中山 尚男	常務取締役 (関連事業本部副本部長 関連事業本部 (繊維、商事) 担当 商品事業部門長)	東レ建設㈱ 代表取締役社長

## 4. 役付変更 (平成8年6月27日付の予定)

専務取締役	前田 潤	(現 常務取締役)
専務取締役	飯島 英胤	(現 常務取締役)
専務取締役	平井 克彦	(現 取締役)
常務取締役	柏木 正毅	(現 取締役)
常務取締役	大野 耀也	(現 取締役)
常務取締役	五十嵐 斌	(現 取締役)

## 5. 全役員の役職および業務担当（平成8年6月27日付の予定）

（○印：新任役員および役付変更者、下線：変更部分）

代表取締役社長	前田 勝之助	
代表取締役副社長	西村 健	国際部門・ケミカル事業本部・ <u>購買・物流部門全般担当</u>
代表取締役副社長	飯田 敏博	技術センター所長 生産本部長
代表取締役副社長	三井 茂雄	営業全般担当 輸出管理室全般担当
専務取締役	原田 芳宏	複合材料事業部門全般担当 総合企画室長
専務取締役	城内 宏	東レ総合研修センター所長
専務取締役	高山 卓也	法務・総務部門長 <u>東京事業場長</u>
専務取締役	原 享司	技術センター副所長 研究本部長
○専務取締役	前田 潤	<u>医薬・医療事業部門</u> ・法務・総務部門（知的財産部）統括 プラスチック事業本部長
○専務取締役	飯島 英胤	<u>商品事業部門</u> ・マーケティング企画室・支店統括
○専務取締役	平井 克彦	技術センター副所長 電子情報機材事業部門統括
常務取締役	澤村 明	新事業開発部門長 エンジニアリング部門長
常務取締役	金岡 正純	国際部門・ <u>繊維事業本部（海外繊維事業）</u> ・プラスチック事業本部 （海外プラスチック事業）統括
常務取締役	下川 洋市	経営企画第2室・総合企画室（社史編纂室）統括 人事勤労部門長
○常務取締役	粕木 正毅	<u>繊維事業本部長</u> <u>繊維マーケティング部統括</u> <u>大阪事業場長</u>
○常務取締役	大野 耀也	<u>関連事業本部長</u> 財務経理部門長
○常務取締役	五十嵐 斌	生産本部副本部長 生産本部（商品生産、医薬・医療生産、 ACE生産）担当
取締役	山口 儀康	ケミカル事業本部長 研究本部副本部長 <u>技術センター企画室長</u>
取締役	渋谷 高允	法務・総務部門（法務部）・輸出管理室担当 法務部長
取締役	別所 弘基	<u>ACE事業部門長</u> 生産本部（プラスチック生産）担当
取締役	中嶋 弘隆	<u>プラスチック事業本部副本部長</u> フィルム事業部門長
取締役	益崎 悟	生産本部（高次加工、テキスタイル開発センター、 海外技術部）担当
取締役	廣山 多文	<u>ファッション部門長</u> 法務・総務部門（総務部）・ 広報室・宣伝室担当
取締役	藤澤 慶彦	国際部門長 国際部長
○取締役	下村 彬一	生産本部（繊維生産、複合材料生産）担当
○取締役	車 信弘	電子情報機材事業部門長
○取締役	秋田 昇一	購買・物流部門長
○取締役	市川 伸彌	貿易事業部門長
○取締役	若杉 清輝	<u>繊維事業本部副本部長</u> ファイバー事業部門長
○取締役	榊原 定征	<u>医薬・医療事業部門長</u> 医薬・医療室（医薬）担当
監査役（常勤）	菊川 歆	生産本部（ケミカル生産、環境、保安）担当
監査役（常勤）	小倉 晃	<u>複合材料事業部門長</u>
社外監査役（非常勤）	箕 榮一	産業資材・インテリア事業部門長
社外監査役（非常勤）	河原 研太郎	経営企画第1室長 <u>経営企画第2室長</u>

## 新任取締役候補者略歴

車 信 弘 最終学歴 職 歴	昭和13年	4月18日生
	昭和37年	3月 東京大学法学部卒
	昭和37年	4月 当社入社
	" 63年	4月 医薬・医療事業管理室長
	" 63年10月	医薬事業部長
	平成 7年	9月 医薬・医療事業部門・医薬・医療室(医薬)担当 医薬・医療事業管理室長
秋 田 昇 一 最終学歴 職 歴	昭和13年	8月 6日生
	昭和37年	3月 東京大学工学部化学工学科卒
	昭和37年	4月 当社入社
	" 62年	6月 名古屋事業場製造部長
	平成 4年	6月 東海工場長
	" 6年	6月 名古屋事業場長 名古屋事業場品質保証室長
" 8年	2月 名古屋事業場長	
市 川 伸 彌 最終学歴 職 歴	昭和14年	2月12日生
	昭和36年	3月 東京外国語大学スペイン語科卒
	昭和36年	4月 当社入社
	" 61年	2月 テトロン短繊維事業部長
	" 62年12月	資材部長
	平成 4年	6月 複合材料事業部門担当

若杉清輝  
 最終学歴  
 職歴

昭和15年 5月18日生  
 昭和38年 3月 慶応義塾大学商学部卒  
 昭和38年 4月 当社入社  
 “ 59年10月 東レきもの販売(株)代表取締役社長  
 “ 62年 7月 エクセーヌ事業部長  
 平成 2年 4月 ファッション部門副部門長兼ファッション事業企画部長  
 “ 3年 3月 東レ・ディプロモード(株)代表取締役社長兼  
 (株)リパティ・モード・センター代表取締役社長  
 “ 5年 6月 産業資材事業部長  
 “ 6年 6月 産業資材・インテリア事業部門担当 産業資材事業部長  
 “ 8年 4月 産業資材・インテリア事業部門長

榎原定征  
 最終学歴  
 職歴

昭和18年 3月22日生  
 昭和42年 3月 名古屋大学大学院工学研究科応用化学科修士課程修了  
 昭和42年 4月 当社入社  
 平成 元年 6月 経営企画室主幹兼輸出管理室主幹  
 “ 5年10月 経営企画第1室主幹兼経営企画第2室主幹兼輸出管理室主幹  
 “ 6年 6月 経営企画第1室長